

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	91,157	95,945	121,852
経常利益 (百万円)	15,439	17,459	20,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,124	13,138	14,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,296	17,101	4,765
純資産額 (百万円)	173,197	181,459	169,716
総資産額 (百万円)	219,246	234,152	217,300
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.27	83.51	90.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	77.2	77.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.23	26.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかな増加基調となったほか、輸出が持ち直し、個人消費も雇用・所得環境の改善が継続する中で底堅さを増すなど、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の先行き不安や欧米の政治動向の不確実性など、景気の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推進するとともに、顧客ニーズに応えた製品開発に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は95,945百万円と前年同期に比べ4,787百万円(5.3%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は16,483百万円と前年同期に比べ755百万円(4.8%)の増加、経常利益は17,459百万円と前年同期に比べ2,020百万円(13.1%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,138百万円と前年同期に比べ2,013百万円(18.1%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電子管事業]

光電子増倍管は、鉄鋼材料の成分を解析する装置に組み込まれる発光分析向けが減少いたしましたものの、医療分野におきまして、PETなどの核医学検査装置向けが、医療機関における買い替え需要等の高まりを受け堅調に推移し、高エネルギー物理学実験等の学術向けも増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが海外を中心に好調に推移したほか、アジア地域における半導体設備投資の活況を受け、半導体検査装置向けのキセノンランプが堅調に推移いたしました。また、精密機器を高精度に接着するUVスポット光源の売上げも好調に推移いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は36,003百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は12,609百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、フラットパネルセンサが高性能・高品質が評価され、歯科装置市場の拡大に伴い主に欧州にて売上げを大きく伸ばしました。また、産業分野では、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野においてフォトICやLEDの売上げが増加したほか、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げも好調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は44,345百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は13,336百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、生命分野やバイオ分野で用いられるデジタルカメラの売上げが海外において減少いたしましたものの、X線ラインセンサカメラの売上げが新製品の投入もあり食品検査用を中心に好調に推移いたしました。また、病理デジタルスライドスキャナにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,600百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は2,533百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

[ その他事業 ]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は2,995百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は130百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が9,166百万円、受取手形及び売掛金が1,894百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ11,471百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、製造用工場の新築に伴う建物及び構築物の増加などにより、有形固定資産が4,377百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,379百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,851百万円増加し、234,152百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が2,976百万円、賞与引当金が1,893百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ7,904百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,113百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,794百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,109百万円増加し、52,693百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,780百万円増加したほか、為替換算調整勘定が3,421百万円増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11,742百万円増加し、181,459百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8,707百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,529,968	167,529,968	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	167,529,968	167,529,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	167,529	-	34,928	-	34,636

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成29年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,945,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 157,548,000	1,575,480	同上
単元未満株式	普通株式 36,768	-	-
発行済株式総数	167,529,968	-	-
総株主の議決権	-	1,575,480	-

（注）1 完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

（平成29年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,200	-	9,945,200	5.94
計	-	9,945,200	-	9,945,200	5.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,503	83,669
受取手形及び売掛金	27,916	29,811
有価証券	1,000	-
商品及び製品	7,554	8,430
仕掛品	16,248	16,651
原材料及び貯蔵品	6,241	6,654
その他	7,232	6,957
貸倒引当金	188	193
<b>流動資産合計</b>	<b>140,508</b>	<b>151,980</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	29,231	32,370
機械装置及び運搬具（純額）	10,070	10,343
工具、器具及び備品（純額）	3,762	3,896
土地	16,406	16,467
リース資産（純額）	195	193
建設仮勘定	4,625	5,397
<b>有形固定資産合計</b>	<b>64,292</b>	<b>68,669</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,463</b>	<b>1,680</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,446	3,017
繰延税金資産	6,638	6,496
その他	1,970	2,328
貸倒引当金	19	19
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,036</b>	<b>11,822</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>76,792</b>	<b>82,171</b>
<b>資産合計</b>	<b>217,300</b>	<b>234,152</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580	4,309
電子記録債務	8,880	9,875
短期借入金	2,183	2,570
1年内返済予定の長期借入金	218	3,195
未払法人税等	2,019	1,683
賞与引当金	3,613	5,507
その他	10,380	12,638
流動負債合計	31,876	39,780
固定負債		
長期借入金	6,844	3,731
退職給付に係る負債	7,118	7,332
その他	1,743	1,848
固定負債合計	15,707	12,912
負債合計	47,583	52,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	119,259	127,039
自己株式	16,059	16,060
株主資本合計	172,800	180,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	819
為替換算調整勘定	2,921	499
退職給付に係る調整累計額	1,170	1,065
その他の包括利益累計額合計	3,637	253
非支配株主持分	553	625
純資産合計	169,716	181,459
負債純資産合計	217,300	234,152

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	91,157	95,945
売上原価	44,580	48,242
売上総利益	46,577	47,702
販売費及び一般管理費	30,849	31,219
営業利益	15,727	16,483
営業外収益		
受取利息	163	125
投資不動産賃貸料	75	44
為替差益	-	531
持分法による投資利益	48	81
その他	346	381
営業外収益合計	634	1,164
営業外費用		
支払利息	71	99
不動産賃貸費用	57	49
為替差損	763	-
その他	29	38
営業外費用合計	922	187
経常利益	15,439	17,459
特別利益		
固定資産売却益	29	17
補助金収入	781	214
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	811	231
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	22	44
固定資産圧縮損	707	206
投資有価証券評価損	0	5
特別損失合計	732	261
税金等調整前四半期純利益	15,518	17,430
法人税等	4,356	4,239
四半期純利益	11,162	13,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,124	13,138

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	11,162	13,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	364
為替換算調整勘定	5,732	3,420
退職給付に係る調整額	58	105
持分法適用会社に対する持分相当額	19	20
その他の包括利益合計	5,865	3,910
四半期包括利益	5,296	17,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,313	17,028
非支配株主に係る四半期包括利益	16	72

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日 )
減価償却費	7,661百万円	7,249百万円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間( 自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	3,060	19	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	2,737	17	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間( 自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	2,678	17	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	34,333	41,251	12,415	88,000	3,157	91,157	-	91,157
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	924	660	9	1,593	685	2,279	2,279	-
計	35,257	41,912	12,424	89,594	3,842	93,437	2,279	91,157
セグメント利益	11,804	12,410	2,689	26,905	331	27,236	11,509	15,727

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 11,509百万円には、セグメント間取引消去 925百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	36,003	44,345	12,600	92,949	2,995	95,945	-	95,945
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,319	656	22	1,998	428	2,427	2,427	-
計	37,323	45,001	12,623	94,948	3,424	98,372	2,427	95,945
セグメント利益	12,609	13,336	2,533	28,478	130	28,609	12,126	16,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12,126百万円には、セグメント間取引消去 1,119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	69円27銭	83円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,124	13,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,124	13,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,613	157,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....2,678百万円

(2) 1株当たりの金額.....17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月2日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。